

# 外部評価調書

テーマ	事務事業名	担当課
まち・ひと・しごと創生	①総合戦略推進事務	総合政策部政策秘書課
ひと	②自主防災組織等活動支援事業	総務部危機管理課
	③結婚活動支援事業	福祉子ども部生活福祉課
	④在宅高齢者支援事業	健康推進部長寿いきがい課
	⑤中学生海外派遣事業	教育部学校教育課
まち	⑥公共施設マネジメント推進事務	総合政策部財政課
	⑦交通安全施設整備・維持管理事業	総合政策部交通政策課
	⑧庁舎等維持管理事業	総務部管財課
	⑨道路等維持・補修事業	都市整備部建設課
	⑩雨水排水施設の整備事業	上・下水道部下水道課

令和元年度外部評価調書  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	6231033	総合戦略推進事務		
担当課(所)	政策秘書課	担当(グループ)	政策推進担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	23	行政運営	
	施策目標		組織の適正化や効率的な行政運営を図るとともに、市民に身近な市役所を目指し、行政サービスの向上に努めます。	
	施策の展開	1	計画的かつ効率的な組織運営の推進	
	成果指標名	—		
成果指標(平成32年度)	—			
事務実施の根拠法令	まち・ひと・しごと創生法			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	第5次日高市総合計画前期基本計画(平成23年度～平成27年度)において、人口減少とともに、少子高齢化の進展が進むことが人口推計で明らかとなり、取り組むべき施策として明記されました。また、こうした課題等に対応するため、まち・ひと・しごと創生法が制定され、地方自治体における地方版総合戦略の策定が求められました。			

②目的及び内容

目的	まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進を図ります。
事業内容	人口減少に歯止めを掛け、流入人口や定住人口の獲得など地域の活性化につなげるため、日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けた取組を実施します。 神奈川県大磯町との多様な交流を行い、地域間交流を通じた交流人口の増加や地域の活性化を図ります。 日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けた取組を実施します。 新婚夫婦の移住・定住を促進するための補助事業を運用します。

③事業費

	会計	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計			
	予算科目	款 2	項 1	目 6	
	年度	平成 29 年度 (前年度)		平成 30 年度 (当年度)	
		総務費	総務管理費	企画費	
		比較増減			
経費	予算現額	1,588,000 円	8,314,000 円	6,726,000 円	
	支出済額	362,032 円	8,300,140 円	7,938,108 円	
	財源内訳	国・県	円	円	0 円
		地方債	円	円	0 円
		その他	円	円	0 円
		一般財源	362,032 円	8,300,140 円	7,938,108 円
	翌年度繰越額	0 円	0 円	0 円	
不用額	1,225,968 円	13,860 円	△ 1,212,108 円		

#### ④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 平成27年度に策定した「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、関係各課における施策や事業の取組状況を把握するとともに、各種事業で設定した数値目標（重要業績評価指標／KPI）に関する進捗管理を行いました。</li> <li>○ 地方創生交付金を活用した事業の実施 先駆的な取組を進める自治体に対して国が交付する「地方創生交付金」を活用しました。 ・「ひだかの特産品づくり(栗)プロジェクト」地方創生推進交付金（補助率：国1/2）</li> <li>○ 大相撲日高場所実行委員会の設立 大相撲日高場所実行委員会に対して補助金を交付し、平成31年4月25日の巡業に向けて関係機関との調整やチケット販売などを実施しました。</li> <li>○ シティプロモーション動画を制作 ・「遠足の聖地」をテーマに、日高市の魅力が詰まった動画を委託制作し、公開しました。 ・市職員のプロジェクトチームが、シティプロモーション活動の推進に関する検討をし、市の魅力を市内外に向けて発信するための動画を作成し、公開しました。</li> <li>○ 新婚ウェルカム住まいる事業の実施 定住のきっかけとするため、市外から転入する新婚世帯に対し、引っ越し費用や新生活に必要な家具等の購入・設置費用の一部を補助する「新婚ウェルカム住まいる事業」を実施しました。 【交付件数】15件 【交付総額】448,660円</li> </ul>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新婚ウェルカム住まいる事業補助金交付件数	—	—	10件	15件		

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	2	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		40	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの戦略に関連する62事業すべてで、一定の成果を上げることができました。</li> <li>・委託制作したシティプロモーション動画が、「第1回日本国際観光映像祭」において、旅ムービー部門のグランプリを受賞しました。</li> <li>・市外から転入する新婚世帯を対象とした補助事業は、申請希望者が多く先着順としました。</li> </ul>			
改善すべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、関係課所を始め、近隣市町や関係機関と連携した取組を進めるとともに、施策や事業に関する適切な進捗管理を行う必要があります。</li> </ul>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
市議会、市、各行政委員会の計画的かつ効率的な運営、職員の採用試験・研修・人事評価など各制度の充実が図られました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」関係事業を継続推進するとともに、「遠足の聖地」をテーマにしたシティプロモーション動画制作、大相撲日高場所開催に向けた準備等を進めました。今後も人口対策を柱に、限られた財源の中での効率的な行政運営が求められています。

令和元年度外部評価調書  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	4151007	自主防災組織等活動支援事業		
担当課(所)	危機管理防災課	担当(グループ)	防災防犯・消防担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	15	生活安全	
	施策目標		地域の安全や安心を確保するため、防災体制を強化し防犯活動を推進します。	
	施策の展開	1	防災体制の強化	
	成果指標名	自主防災組織率		
	成果指標(平成32年度)	100%		
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	自主防災組織に対しては、平成15年度に定めた日高市自主防災組織活動補助金交付要綱に基づき、資機材購入費用等の助成を実施しています。防災専門員については、平成21年度から元常備消防職員を採用しています。			

②目的及び内容

目的	<p>大きな災害が発生した際には、市民（地域）、自治会（区）及び自主防災組織等が相互協力し組織的な住民の救出や救護活動が必要不可欠であることは、過去の大災害から実証されています。このことから、地域住民による共助の取り組みを構築するために、市民（地域）、自治会（区）及び自主防災組織等の活動を支援します。また、現状で、自主防災組織の組織率が約97.20%であることから、引き続き組織率100%となるよう未設立区に設立を促すとともに、すでに設立された組織についてはリーダーとなる人材を養成して更なる防災力の強化を図ります。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の活動支援とともに新規設立を促進します。</li> <li>・防災専門員を活用し防災活動の普及啓発を積極的に推進し地域防災力の向上を図ります。</li> <li>・自主防災組織リーダー養成講座を実施し、地域防災力の向上を図ります。</li> <li>・自主防災組織の活動支援のため常備消防署員や消防団員等へ訓練指導を要請します。</li> </ul>

③事業費

会計	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計				
	予算科目	款 2	項 1	目 12	
年度	平成 29 年度 (前年度)		平成 30 年度 (当年度)		
	総務費		総務管理費		
	防災費		比較増減		
経費	予算現額	4,169,000 円		0 円	
	支出済額	3,857,658 円		59,722 円	
	財源内訳	国・県	50,000 円		21,000 円
		地方債	円		0 円
		その他	円		2,210,000 円
		一般財源	3,807,658 円		△ 2,171,278 円
翌年度繰越額	0 円		0 円		
不用額	311,342 円		251,620 円	△ 59,722 円	

#### ④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自主防災組織の組織率の向上 自主防災組織の未設立地区について、個別に訪問するなどして課題の相談を行い、組織設立の推進を図りました。</li> <li>○ 自主防災組織リーダーの育成 自主防災組織のリーダー養成講座を開催し、今後の自主防災組織の中心的な役割を担う人材を育成し組織の活性化を図りました。（71名受講）</li> <li>○ 防災専門員の雇用 元消防職員を防災専門員として雇用し、消防機関との連携を図るとともに、地域における防災訓練の指導等にあたりました。</li> <li>○ 自主防災組織活動補助金の交付 自主防災組織の設立の促進及び組織の活性化や育成を図ることを目的に、補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織設立補助金 交付件数 1件 交付額 100,000円</li> <li>・ 自主防災組織資機材購入補助金 交付件数 2件 交付額 143,400円</li> <li>・ 自主防災訓練補助金 交付件数 109件 交付額 2,220,300円</li> </ul> </li> </ul>							
	成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自主防災組織数		60団体	66団体	68団体	70団体		
	自主防災組織率		89.50%	95.90%	97.20%	99.30%		
	自主防災組織活動補助金		1,402,118円	2,526,400円	2,403,978円	2,463,700円		

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	2	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点
	6 目標に対する成果は適切か	2	点
	7 費用対効果が図られているか	2	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		37	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災訓練で全行政区を対象として安否確認訓練等を継続して実施したことから、安否確認の方法等、地域の実情にあった手法を確認できました。</li> <li>・ 自主防災組織リーダー養成講座を開催し、今後の防災リーダーとなり得る人材を育成し組織の活性化を推進しました。</li> <li>・ 防災専門員を採用し、消防機関との円滑な連携を図りながら、自主防災組織等地域の訓練などにおいて適格な指導や支援を行いました。</li> </ul>			
改善すべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織へ継続的に意識啓発をする必要があります。</li> <li>・ 自主防災組織が未設立の2団体について、継続して課題の整理や相談などを通じて設立支援を行っていく必要があります。</li> </ul>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
市民の防災意識を高めるため、防災・危機管理の情報発信に力を注いでいる講師を招き「みんなで高める地域防災力」をテーマに講演会を開催し、600人を超える方々の参加がありました。また、災害時の情報収集力を高めるため、無人航空機（ドローン）による調査を行なえる民間事業者と災害時の協定を締結しました。いつどこで発生するかもしれない災害に備え、今後も市民の防災力の向上や関係部署との連携強化を図る必要があります。

令和元年度外部評価調査  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	2041030	結婚活動支援事業		
担当課(所)	福祉政策課	担当(グループ)	地域福祉担当	
総合計画	基本目標	2	健やかでやさしさあふれる ふれあいのまち	
	施策	4	子育て支援	
	施策目標		次世代を担う子どもを安心して産み、育てることができる環境をつくります	
	施策の展開	1	子育て支援の充実	
	成果指標名	地域子育て支援センターの利用者数		
成果指標(平成32年度)	9,000人			
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>近年、社会環境の変化により未婚や晩婚化が進み、結婚や出産を取り巻く環境は大きく変化しています。結婚を望む独身男女に出会いと交流の場を提供するため、平成29年度から婚活イベントを開始しました。また、埼玉県がSAITAMA出会いサポートセンターを立ち上げる際に、結婚を希望する市民に出会いの機会を提供できることから、平成30年度に運営協議会に加入しました。</p>			

②目的及び内容

目的	少子化対策の一環として、独身男女に出会いの場を提供することで、結婚に向けた支援をします。
事業内容	<p>結婚活動支援イベントについては、規模を大がかりにすることなく前年度と同程度とし、会場も「日高市への愛着を深める」ことをテーマとして市内の施設で実施することとしています。</p> <p>SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会に加入していることで、市民は一般より安価に利用登録ができます。また、「恋たま」ホームページを通じて出張登録会場市として案内されることで、市外の方にも日高市をPRすることができます。</p>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	
	年度	平成 29 年度 (前年度)		平成 30 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	200,000 円		251,000 円		51,000 円		
	支出済額	172,800 円		250,800 円		78,000 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	172,800 円		250,800 円		78,000 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円			
不用額	27,200 円		200 円		△ 27,000 円			

#### ④実績及び成果数値

実績	○ 婚活イベントの開催 少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女に出会いと交流の場を提供するため、市の魅力やPRを取り入れたイベントを行いました。人口減少対策として、日高市への定住の可能性の高い市内在住又は在勤者を主な対象とするとともに、日高市への愛着を深めるため市内のカフェで開催しました。						
	・開催日 12月8日(土曜日) ・内容 「ひだかイチオシ縁結びⅡ 恋が生まれるおしゃべりカフェタイム」 ・参加者 男性12人 女性12人 ・成立数 5組						
成果数値	○ SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会への加入 協議会に加入することにより、SAITAMA出会いサポートセンターへの利用登録料(通常2年間15,000円)が10,800円になります。 また、日高市を会場とした出張相談・登録会を2回実施しました。 ※SAITAMA出会いサポートセンター…結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの場を提供する埼玉県結婚支援センター						
	婚活イベント参加者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		—	—	23人	24人		

#### ⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	2	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	2	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	2	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計(42点満点/A B C 評価)		35	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
・少子化の要因となっている未婚化や晩婚化を解消するため婚活イベントを実施することで、結婚を希望する若者に出会いの場を提供することができました。 ・SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会に加入することで、市民がセンターへの登録をしやすい環境を作ることができました。			
改善すべき事項			
・個人のプライバシー及び成婚までの期間の課題により、成婚件数や定住件数を成果指標とすることが困難な状況です。 ・出会いの場の提供として、ニーズに対応すべき事業の内容を検討する必要があります。			

#### ⑥二次評価(施策評価)

評価
育児の負担や不安を軽減するため、地域子育て支援センターを運営して交流促進、相談支援、子育て関連情報提供、講習会などの事業を実施しました。また、平成30年4月に中核施設として子育て総合支援センター「ぬくぬく」を開設し、発達支援事業の拡充や新たに子育て利用者支援事業を実施しました。引き続き、各子育て関係機関の連携を強化し、子育て支援の充実を図っていく必要があります。 ファミリー・サポート・センターの利用料金の一部を助成し、利用促進及び利用者の経済的負担の軽減を図りました。また、子どもを望む夫婦に対して不妊治療・検査費用の助成を行いました。

令和元年度外部評価調書  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	2051001	在宅高齢者支援事業		
担当課(所)	長寿いきがい課	担当(グループ)	高齢者支援担当	
総合計画	基本目標	2	健やかでやさしさあふれる ふれあいのまち	
	施策	5	高齢者福祉	
	施策目標		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援し、生きがいつくりや自主的な社会参加活動を促進します。	
	施策の展開	1	高齢者の暮らしの支援	
	成果指標名	—		
成果指標(平成32年度)	—			
事務実施の根拠法令	老人福祉法等			
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>平成3年度の日高市福祉事務所開設により、高齢者とその家族の福祉増進を図るため、福祉サービスを新たに開始又は見直しを行った事業です。</p> <p>また、平成12年度に介護保険制度が開始されたことにより、一部、見直しも行っています。</p>			

②目的及び内容

目的	要介護高齢者等を対象とし、介護保険サービスにない各種の在宅福祉サービスを提供することにより「日常生活の自立支援」、「安全の確保」及び「生活の質向上」を目的とする事業です。
事業内容	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、各種の在宅福祉サービス提供によりご本人を支援する他、家族の「身体的」、「経済的」及び「精神的」な不安の軽減も同時に図ります。</p> <p>サービスの詳細といたしまして、「寝具消毒乾燥車派遣」、「緊急通報システム事業」、「日常生活用具給付」、「ねたきり老人介護手当支給」及び「家具転倒防止器具取付事業」等を実施しています。</p>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 公営会計		
	予算科目	款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 3	
	年度	平成 29 年度 (前年度)		平成 30 年度 (当年度)		比較増減			
経費	予算現額	7,548,000 円		7,096,000 円		△ 452,000 円			
	支出済額	5,731,543 円		5,690,339 円		△ 41,204 円			
	財源内訳	国・県	円		円		0 円		
		地方債	円		円		0 円		
		その他	100 円		円		△ 100 円		
		一般財源	5,731,443 円		5,690,339 円		△ 41,104 円		
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円			
不用額	1,816,457 円		1,405,661 円		△ 410,796 円				



#### ④実績及び成果数値

成果数値	要援護高齢者等を対象として介護保険サービスにない各種在宅福祉サービスを提供することにより、「日常生活の自立支援」、「安全の確保」及び「生活の質向上」を図ることができました。						
	○ 寝具消毒乾燥車派遣事業 新規：19人、廃止：21人（平成31年3月末現在：60人） ひとり暮らし等で日常生活を営むのに支障がある方に月に1回、寝具消毒乾燥車を派遣しました。	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	○ 緊急通報システム事業 新規：8人、廃止：15人（平成31年3月末現在：78人） ひとり暮らし等の高齢者が緊急時に連絡を取ることができる緊急通報システムを利用することにより、日常生活の安全を確保しました。	348件	440件	486件	536件		
	○ 日常生活用具給付事業 ひとり暮らし等の方に対し火災警報器を給付します。平成30年度取付件数0件	972件	974件	1,014件	1,004件		
	○ ねたきり老人介護手当支給事業 平成29年12月～平成30年11月で新規：9人、廃止：13人（平成30年11月末現在：35人） 常時ねたきり等の高齢者を家庭で介護している方を支援するため、月額5,000円の手当を支給しました。	0件	0件	0件	0件		
○ 家具転倒防止器具取付事業 平成30年度取付件数2件 他	467件	429件	389件	354件			

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		41	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>各種の高齢者福祉サービスについて、市ホームページや広報紙に掲載したほか、パンフレットも作成し、介護保険サービス申請者等に窓口で配布しました。さらに、65歳に到達した方へ介護保険被保険者証を送付する際、高齢者福祉サービスの一覧（チラシ）を同封する等して情報提供の方法も工夫しました。</p> <p>なお、民生委員や介護保険事業者等に対しても高齢者福祉サービスの詳細を説明する等、サービスの申請を促進することができました。</p>			
改善すべき事項			
<p>・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、認知症やひとり暮らしなどの生活課題を抱える「社会的支援が必要な高齢者」への対策を一層充実させる必要があります。</p> <p>・要援護高齢者を対象とするサービスであるため、サービスの決定又は廃止等、異動が多いのが特徴ですので、サービスの利用者等に情報を適切に提供するため、広報紙に加えて個別周知にも努める必要があります。</p>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
要援護高齢者等を対象として、高齢者在宅支援サービスを提供することにより、日常生活の自立の支援や安全の確保・生活の質の向上を推進しました。

令和元年度外部評価調書  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	3083007	中学生海外派遣事業		
担当課(所)	学校教育課	担当(グループ)	教育センター	
総合計画	基本目標	3	心豊かな人を育む 学びのまち	
	施策	8	学校教育	
	施策目標		確かな学力、豊かな心、健やかな体、豊かな関わり合いのバランスの取れた児童や生徒を育成します。	
	施策の展開	3	質の高い学校教育の推進	
	成果指標名	ソーシャルスキルトレーニング研修会への参加経験率		
成果指標(平成32年度)	60%			
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	国際化時代における国際理解、国際協力の推進を目的とした事業であり、英語教育の推進、国際理解教育の充実を進め、中学生の国際感覚を培うために開始されました。平成30年度で24年目となりました。			

②目的及び内容

目的	外国の生活や文化などに対する興味・関心を高めるとともに、国際的な視野から日本の役割を理解し、国際理解、国際交流の意識の高揚を図ります。
事業内容	中学生海外派遣団へ補助金を交付し、生徒にオーストラリアの自然、文化施設、学校等の見学及びホームステイを通して国際理解・国際協力の精神を養ってもらいます。

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 公営会計		
	予算科目	款 10	教育費		項 1	教育総務費		目 2	
	年度	平成 29 年度 (前年度)		平成 30 年度 (当年度)		比較増減			
経費	予算現額	4,015,000 円		3,250,000 円		△ 765,000 円			
	支出済額	3,520,000 円		3,200,756 円		△ 319,244 円			
	財源内訳	国・県	円		円		0 円		
		地方債	円		円		0 円		
		その他	円		円		0 円		
		一般財源	3,520,000 円		3,200,756 円		△ 319,244 円		
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円			
不用額	495,000 円		49,244 円		△ 445,756 円				

#### ④実績及び成果数値

実績	<p>○ 市内中学生9人を海外（オーストラリア）に派遣し、ホームステイによる生活体験及び学校での学習体験を行いました。オーストラリアの自然、文化施設、学校等の訪問及びホームステイ等を通じて、英会話力を高め、多文化理解を深めました。引率者が2名同行しました。</p> <p>・派遣日程 平成30年7月29日～8月5日（7泊8日）</p> <p>・派遣生徒数 9人</p> <p>・日程 7月29日(日) 市役所集合後 成田出発 空路オーストラリア ブリスベンへ          30日(月) ブリスベン市内見学 ホームステイ開始          31日(火) 現地校授業参加          8月1日(水) 現地校授業参加          2日(木) 現地校授業参加          3日(金) 現地校授業参加          4日(土) ホストファミリーと自由行動後、ブリスベン市内へ、ホテル泊          5日(日) ブリスベン出発 空路成田着 市役所へ</p> <p>帰国後は、全校集会や市の広報等を通じて成果報告を行いました。</p>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	海外派遣希望生徒数	22人	15人	23人	25人		
	海外派遣生徒数	9人	9人	9人	9人		
	補助金額	3,135,000円	3,222,000円	3,520,000円	3,200,756円		

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	2	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		38	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>・オーストラリア（外国）での授業参加、ホームステイの経験を通して、英語への関心・意欲が高まり、英語でのコミュニケーションや異文化について多くのことを学ぶことができました。</p> <p>・派遣された生徒からの報告を聞くこと等により、他の中学生がオーストラリア（外国）を身近に感じることができました。帰国後の学校生活に海外派遣での経験が生かされる場面もあり、生徒たちが、今後の生き方の選択の幅を広げることに寄与しました。</p>			
改善すべき事項			
<p>・過去に派遣された生徒のその後の成長や、派遣事業で得た経験が本人の人生に与えた影響等についての情報を可能な限り収集していきます。事業の成果を長期的に捉えられるように役立てます。</p> <p>・派遣人員については、時事に合わせて検証を進めます。</p>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>3年目の日高塾を全ての小学校区で開催し、児童の居場所づくりや家庭学習の習慣化を推進しました。また、教職員対象のソーシャルスキルトレーニング研修会への参加経験率は69%となりました。なお、令和2年度から始まる「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」に向け、小中一貫教育教育課程推進委員会を開き、「9年間一貫カリキュラム」の基本的な在り方を研究し、教科毎のカリキュラムの基本モデルを作成していきます。</p>

令和元年度外部評価調書  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	6243001	公共施設マネジメント推進事務		
担当課(所)	財政課	担当(グループ)	施設管理担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	24	財政運営	
	施策目標		安定した歳入確保、経費の見直しと削減により健全な財政運営に努めます。	
	施策の展開	3	公共施設などの老朽化に対する総合的な対策	
	成果指標名	—		
成果指標(平成32年度)	—			
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>少子高齢化に伴う社会保障費の増加や生産年齢人口の減少に伴う税収の減少傾向が避けられない一方で、人口が増加した昭和50年代を中心に整備された公共施設が一斉に更新時期を迎えることから、膨大な費用の発生が見込まれています。このような状況から、平成27年度に今後30年間の取り組みの方向性や基本的な方針を定めた「公共施設等総合管理計画」を策定しました。また、平成29年度には総合管理計画の長寿命化の方針に基づく「日高市公共施設長寿命化計画」を策定しました。令和元年度にはさらなる公共施設の最適化を図るため「日高市公共施設再編計画」を策定することとしています。</p>			

②目的及び内容

目的	<p>市が所有する公共施設等について、人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化などによる市民ニーズの変化に適応した公共施設再編計画を策定し、公共施設の最適化を進めていきます。また、施設の計画的な修繕を行い、予防保全型の施設管理を行っていくことにより、改修等に係る費用の平準化を図ります。</p>
事業内容	<p>公共施設等総合管理計画の推進・評価・改善を実施します。 平成29年度に実施した「日高市公共施設再編・最適化に関する市民ワークショップ」や「日高市公共施設長寿命化計画」での施設の劣化評価に基づき、庁内検討会議及びプロジェクトチームでの検討を行い、公共施設の最適化及び適正な維持管理を図るための公共施設再編計画(案)を作成しました。 令和元年度には、この公共施設再編計画(案)について、市民との意見交換会を開催し、地域の皆さまの意見を踏まえながら、令和元年度末までに「日高市公共施設再編計画」を策定します。 これらの計画に基づき、公共施設を効果的かつ効率的に運用・維持・管理するため、更なるファシリティマネジメントの推進を図ります。</p>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 5	財産管理費	
年度	平成 29 年度 (前年度)		平成 30 年度 (当年度)		比較増減			
経費	予算現額	33,831,000 円		825,000 円		△ 33,006,000 円		
	支出済額	30,950,267 円		395,224 円		△ 30,555,043 円		
	財源内訳	国・県	1,000,000 円		円		△ 1,000,000 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	29,950,267 円		395,224 円		△ 29,555,043 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円			
不用額	2,880,733 円		429,776 円		△ 2,450,957 円			

#### ④実績及び成果数値

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共施設マネジメントの推進 平成27年度に策定した「日高市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の最適化を推進するため、平成29年度に実施した市民ワークショップの報告内容等を踏まえ、再編・最適化についてプロジェクトチームや公共施設等庁内検討会議などの庁内組織による検討を行い、公共施設再編計画（案）を作成しました。</li> <li>○ 「施設管理者点検マニュアル」による施設点検の実施 「施設管理者点検マニュアル」に基づく点検の実施について、各施設所管課へ依頼し、施設点検を実施しました。この施設点検及び結果報告により各施設における劣化箇所等を把握し、施設修繕の優先順位付けや次年度以降の修繕内容の検討を行いました。 また、施設点検を分かりやすく実施するため、チェック項目やサンプル事例、点検の留意点を追加するなど、「施設管理者点検マニュアル」を改正しました。</li> </ul>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価		
		評価点	ランク	
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点	B
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計（42点満点／ABC評価）		40	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に実施した市民ワークショップの報告内容や「日高市公共施設長寿命化計画」の内容に基づき、公共施設の再編について庁内組織による検討を行い、公共施設再編計画（案）を作成しました。</li> <li>・「施設管理者点検マニュアル」に基づく施設点検を実施することができました。</li> </ul>				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の再編・最適化について、市民との情報共有を図りながら検討を進める必要があります。</li> </ul>				

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>所管課において、施設の方向性を検討する「個別施設判断シート」を作成するとともに、「施設管理者点検マニュアル」を改正し、施設修繕の優先順位付け等を行いました。また、公共施設の再編に向けて、教育委員会との調整会議を繰り返し行うとともに、公共施設等庁内検討会議を開催して全庁的な意見交換を行いました。今後は、小中一貫教育等の方向性を見極め、市民意見を踏まえた「日高市公共施設再編計画」を策定します。</p>

令和元年度外部評価調書  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	4165002	交通安全施設整備・維持管理事業		
担当課(所)	交通政策課	担当(グループ)	交通政策・高麗川駅東口担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	16	交通	
	施策目標		交通事故が起こりにくい環境をつくとともに、公共交通の充実を図ります。	
	施策の展開	5	交通安全の推進	
	成果指標名	人身事故件数		
	成果指標(平成32年度)	180件		
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>昭和40年代の車社会の到来により、交通事故が全国的に多発、特に交通弱者と言われる学童等歩行者の安全を確保することを目的として、交通量、宅地化による見通し不良交差点等増加のため交通安全対策が必要となり開始されました。</p>			

②目的及び内容

目的	市内の交通安全を確保するため、危険箇所における交通安全施設（道路照明灯、道路反射鏡、道路標示）の整備を実施し、交通事故の防止を図ります。
事業内容	<p>子どもや高齢者などの交通弱者に配慮し、道路照明灯・道路反射鏡・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。</p> <p>道路照明灯・道路反射鏡・道路標示などの交通安全施設の整備を行い、市内の交通安全を確保します。</p> <p>道路照明灯電気料を支出します。</p> <p>長期賃貸借契約によりLED灯に更新した300W以下の道路照明灯を含め、市内の道路照明灯の維持管理を行います。</p> <p>その他、道路反射鏡や道路標示等について、警察等と連携を図り維持管理を行います。</p>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 10	交通安全対策費	
	年度	平成 29 年度 (前年度)		平成 30 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	43,294,000 円		50,627,000 円		7,333,000 円		
	支出済額	39,841,034 円		43,865,184 円		4,024,150 円		
	財源内訳	国・県	円		2,536,000 円		2,536,000 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	39,841,034 円		41,329,184 円		1,488,150 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
	不用額	3,452,966 円		6,761,816 円		3,308,850 円		

#### ④実績及び成果数値

成果数値	○ 市内の交通安全を確保するため、交通安全施設等の整備を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区長要望による道路照明灯及び道路反射鏡の新規設置を実施しました。(60件)</li> <li>・ 老朽化による道路照明灯、道路反射鏡、道路標示等の修繕を実施しました。(156件)</li> <li>・ 道路照明灯をLED灯に更新しました。(2基)</li> <li>・ 平成29年度に長期賃貸借契約によりLED灯に更新し、300W以下の道路照明灯(4,017基)を適切に維持管理しました。</li> </ul>						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	道路照明灯新規設置数	51か所	52か所	43か所	48か所		
	道路反射鏡新規設置数	27か所	44か所	19か所	14か所		
道路標示修繕・新規設置数	60か所	64か所	25か所	18か所			

#### ⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	2	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計(42点満点/ABC評価)		37	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
・ 区長要望に基づき、道路照明灯及び道路反射鏡の新規設置や道路標示等を整備したことにより、交通安全の確保につながりました。 ・ 老朽化による道路照明灯器具、道路反射鏡及び道路標示等の修繕を実施したことにより、交通安全の確保につながりました。 ・ 長期賃貸借契約によりLED灯に更新し、道路照明灯(4,017基)を適切に維持管理しました。			
改善すべき事項 ・ 道路標示等の損耗が多く、修繕依頼の要望が増加しています。警察と連携し、計画的に維持修繕を行っていく必要があります。 ・ 長期賃貸借契約によりLED灯に更新した道路照明灯を適切に維持管理していく必要があります。 ・ 全国的に児童や高齢者が交通事故に巻き込まれるケースが多く発生し、交通安全施設設置要望が以前より増加しています。引き続き、計画的に施設が整備できるよう調整していく必要があります。			

#### ⑥二次評価(施策評価)

評価
交通指導員等による交通安全教室、関係機関と連携しての交通安全運動を展開しました。また、自転車用ヘルメットの着用と購入費用の一部補助、自転車保険及び交通災害共済への加入、自転車運転マナー向上等の呼びかけ、周知に努めました。また、区長要望等による道路照明灯、道路反射鏡などの交通安全施設の整備を行いました。今後も高齢者への安全教室の機会を増やすこと等により、交通死亡事故ゼロをめざします。

令和元年度外部評価調書  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	6241036	庁舎等維持管理事業		
担当課(所)	管財課	担当(グループ)	財産管理担当	
総合計画		6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	24	財政運営	
	施策目標		安定した歳入確保、経費の見直しと削減により健全な財政運営に努めます。	
	施策の展開	1	安定した財政運営	
	成果指標名	経常収支比率		
成果指標(平成32年度)	86.5%			
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	現在の庁舎は昭和62年2月に移転・竣工し、維持管理を行っています。			

②目的及び内容

目的	庁舎施設の効率的、適切な維持管理を目的としています。
事業内容	竣工以来32年が経過している庁舎の老朽箇所の修繕及び設備の更新を行うことにより、庁舎本体及び設備の安定的、長期的な使用を図ります。

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計					
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 5	財産管理費	
	年度	平成 29 年度 (前年度)		平成 30 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	149,551,000 円		126,172,000 円		△ 23,379,000 円		
	支出済額	144,318,834 円		119,819,439 円		△ 24,499,395 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	21,400,000 円		23,200,000 円		1,800,000 円	
		その他	3,581,486 円		3,662,920 円		81,434 円	
		一般財源	119,337,348 円		92,956,519 円		△ 26,380,829 円	
	翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円		
	不用額	5,232,166 円		6,352,561 円		1,120,395 円		



#### ④実績及び成果数値

実績	○ 庁舎の使用電気量については、空調の温度管理の徹底などにより節電に努めました。						
	○ 庁舎の総合管理(警備、清掃、電話交換、受付、設備・清掃衛星管理)、エレベーター保守、交換電話設備保守、庁舎植栽管理等を委託しました。						
	○ 庁舎外壁等防水工事等の改修工事を実施しました。						
	○ 庁舎施設等の適正な維持管理を図るため、37件の修繕を実施しました。						
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	電気料金	11,961,008円	11,048,536円	11,864,228円	12,664,259円		
	上・下水道料金	1,775,936円	1,719,074円	1,718,652円	1,754,876円		
	ガス料金	78,623円	71,846円	77,869円	79,730円		

#### ⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計(42点満点/A B C評価)		41	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎外壁等防水工事等を実施し、長期的な使用を図るための維持管理を行いました。</li> <li>・ 防犯カメラを増設することにより、庁舎の防犯機能を向上することができました。</li> <li>・ 庁舎内の誘導灯の交換修繕や、消火器の買換え等を行うことにより、庁舎の防災機能を向上することができました。</li> </ul>			
改善すべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設の老朽化に伴い、設備等の更新、修繕箇所が増加しており、より効率的かつ計画的な維持管理が必要となっています。</li> </ul>			

#### ⑥二次評価(施策評価)

評価
<p>適正な課税と収入の確保、各種財政指標の作成・公表、財政調整基金や市債残高の推移を見極めながらの健全な財政運営、及び財政状況の公表に努めました。また、公正な入札・契約・工事検査、公共財産の公売や管理を行いました。市まちづくり寄付金は、約1億3,860万円となり、巾着田入口看板の設置や中学生の英語検定受験費用等に一部を活用しました。今後、労働力人口が減少するなかでの安定した歳入の確保が重要となります。</p>

令和元年度外部評価調査  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	4143006	道路等維持・補修事業		
担当課(所)	建設課	担当(グループ)	管理担当・維持担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	14	道路・河川	
	施策目標		都市機能を支える幹線道路の整備を推進するとともに、生活道路の利便性の向上や河川の機能充実を図ります。	
	施策の展開	3	道路の維持管理	
	成果指標名	幹線道路等舗装補修率		
成果指標(平成32年度)	100%			
事務実施の根拠法令	道路法			
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>道路管理者は、道路施設、水路施設等あるいはその関連施設を常に良好な状態を保つよう維持・修繕するとともに各施設の機能の向上を努めなくてはならないことから事業を行っています。</p>			

②目的及び内容

目的	安全な生活環境を維持するため、道・水路等の修繕を適宜実施します。
事業内容	<p>道水路や法面の除草、街路樹のせん定や害虫駆除、障害物除去等の計画的な実施により道水路環境の保全を図るほか、道水路の清掃、舗装修繕、道路付属物修繕等の道路応急工事、区長要望対応工事の実施や、補修用資材の計画的な確保により道水路の維持管理を行い快適で安全な道路空間の確保に努めます。</p>

③事業費

	会計		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 公営会計		
	予算科目	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費	目 1	道路維持費		
年度	平成 29 年度 (前年度)			平成 30 年度 (当年度)			比較増減		
経費	予算現額	286,101,000 円			284,154,000 円			△ 1,947,000 円	
	支出済額	247,769,813 円			237,809,399 円			△ 9,960,414 円	
	財源内訳	国・県	3,203,000 円			円			△ 3,203,000 円
		地方債	1,900,000 円			円			△ 1,900,000 円
		その他	円			円			0 円
		一般財源	242,666,813 円			237,809,399 円			△ 4,857,414 円
	翌年度繰越額	21,852,000 円			0 円			△ 21,852,000 円	
不用額	16,479,187 円			46,344,601 円			29,865,414 円		

#### ④実績及び成果数値

実績	※平成29年度からの繰越明許費（94143006 道路等維持・補修事業）を含んでいます。						
	○ 道水路の環境保全及び維持管理 街路樹のせん定、害虫駆除、道水路法面等の除草を定期的に行いました。また、道路を安全に通 行するための修繕や除雪作業、水路機能を確保するための清掃等を適宜実施しました。						
	道水路環境保全	街路樹害虫駆除	街路樹消毒、水路害虫防除、害虫駆除	12件			
		植栽・せん定・除 草及び障害物除 去等	街路樹せん定、立木伐採等 道路及び道路法面等除草 障害物除去等	23件 296件 32件			
		道路及び側溝清掃	排水構造物土砂除去、清掃等	47件			
		維持管理工事	舗装修繕、路肩修繕、道路付属施設修繕、土留 め設置、碎石敷き均し等	83件			
	道水路等の維持管理	道路応急工事等	舗装修繕、路肩修繕、道路付属施設修繕、土留 め設置、碎石敷き均し等	83件			
		区長要望対応工事	区長要望工事	45件			
		補修用資材購入	加熱合材、常温合材、コンクリート蓋等	32件			
	成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
維持管理修繕工事件数		209件	156件	106件	128件		
道路及び側溝清掃件数		75件	52件	48件	47件		
街路樹せん定、立木伐採等件数		60件	52件	52件	23件		

安全な生活環境を維持するため、道・水路等の修繕を適宜実施します。

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	2	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	2	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	2	点
合計（42点満点／ABC評価）		36	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
・区長要望など地域の身近な要望を中心に道路修繕や側溝清掃等を実施することにより、快適な道路環境維持に努めました。			
改善すべき事項			
・地域の身近な要望に速やかにかつ、きめ細やかに対応し、引き続き快適な道路環境が確保できるよう努めていく必要があります。			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
道路の維持管理を電算システム等を活用し、適切かつ迅速に実施しました。引き続き、既存の道路の機能を最大限活用するために、市民の皆さんや美化活動団体の皆さんと行政とが協働で維持管理を推進する必要があります。

令和元年度外部評価調査  
(平成30年度実績)

①基本事項

事務事業名	4193001	雨水排水施設の整備事業		
担当課(所)	下水道課	担当(グループ)	施設担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	19	下水道	
	施策目標		衛生的な住環境の整備と水環境の保全に努めます。	
	施策の展開	3	雨水施設の整備	
	成果指標名	公共下水道雨水の整備率		
成果指標(平成32年度)	9%			
事務実施の根拠法令	下水道法			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>昭和56年度に下水道法に基づく事業計画を策定し、公共下水道の整備を行っており、公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境の保全のため、都市化に応じた汚水処理対策を重点的に実施してきました。一方、雨水対策については、平成10年度より小畔川第5排水区の小畔川第3号雨水幹線から雨水管渠布設を開始し、現在に至っています。</p>			

②目的及び内容

目的	都市部に降った雨水を速やかに排水し、浸水被害を防ぐための雨水管整備を進めています。
事業内容	<p>事業計画では、公共下水道整備区域を更に22の排水区に分けて整備を進めることとしています。その中でも住宅が密集し、緑地や空き地等といった雨水が浸透できる場所が少ない排水区から重点的に浸水被害を解消するため、放流先の河川能力、排水区の地形条件等を考慮しつつ、雨水管の整備を進めています。</p>

③事業費

	会計	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業会計				
	予算科目	款	項	目		
	年度	平成 29 年度 (前年度)		平成 30 年度 (当年度)		
経費	予算現額	101,006,000 円		133,410,000 円	32,404,000 円	
	支出済額	37,056,000 円		120,944,000 円	83,888,000 円	
	財源内訳	国・県	円		10,000,000 円	10,000,000 円
		地方債	13,000,000 円		90,900,000 円	77,900,000 円
		その他	円		円	0 円
		一般財源	24,056,000 円		20,044,000 円	△ 4,012,000 円
	翌年度繰越額	46,000,000 円		12,097,000 円	△ 33,903,000 円	
不用額	17,950,000 円		369,000 円	△ 17,581,000 円		

#### ④実績及び成果数値

実績	日高公共下水道事業計画に基づき、小畔川第7排水区（武蔵高萩駅北土地区画整理事業地内）を整備しました。						
	武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗に合わせ、3工区、延長510.78mの雨水管を布設し、整備済み面積を54.89haとしました。						
成果数値	道路冠水や浸水被害を防止するため、高麗川第3排水区（高麗川一丁目地内）の整備に向けて、約240mの詳細設計を実施しました。						
	公共下水道雨水の整備率（%）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		6.3	6.5	6.6	7.1		

#### ⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	2	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		38	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>・武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗に合わせ、延長510.78mの雨水管を整備しました。これにより道路冠水や宅地などへの浸水被害の防止等、住環境の向上を図ることができました。</p>			
<p>改善すべき事項</p> <p>・市街化区域における雨水排水施設の整備については、放流先となる現況河川の整備計画、布設計画路線の幅員など様々な課題があり、難しい状況です。</p> <p>・引き続き武蔵高萩駅北土地区画整理事業の進捗と整合を図り、効率的及び計画的な整備が行えるよう、関係課所と協議・調整を密にして推進してまいります。</p>			

#### ⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>土地区画整理事業地区内の整備を実施し、浸水等に対する住環境の向上を図りました。</p> <p>引き続き、土地区画整理事業地区内の整備を実施していきます。</p> <p>また、事業計画区域内における整備に関しては、放流先となる現況河川の整備計画、布設計画路線の幅員など様々な課題を整理し、総合的な雨水対策の検討が必要になります。</p>